

令和4年6月2日



令和4年度東広島市補正予算(案)の概要

令和4年6月
東 広 島 市

令和4年度東広島市補正予算(案)の概要

1 編成方針

国は4月に「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」をとりまとめ、予備費に加え約2兆7,000億円の補正予算を編成した。

本市においても感染状況は高止まりを見せる中、市民の安全安心の確保と、市内の地域経済活動の活性化を促進するため、国の政策に呼応し、非課税世帯等に給付金を支給するなど、追加の新型コロナウイルス感染症対策を講じることを目的として、一般会計補正予算（第1、2号）を編成する。

2 補正予算の規模

(単位：千円)

区分	当初予算額 A	1号補正額 B	2号補正額 C	累計額 D = (A+B+C)
一般会計	95,180,000	975,827	188,474	96,344,301

うち新型コロナウイルス感染症対策分(一般会計)

区分	当初予算額 A	1号補正額 B	2号補正額 C	累計額 D = (A+B+C)
一般会計	1,400,301	975,827	168,474	2,544,602
うち国庫補助事業	902,441	975,827	0	1,878,268
市単独事業	497,860	0	168,474	666,334

一般会計補正予算（案）の概要

1 主な新型コロナウイルス感染症対策

(1) 事業活動支援

○新しいビジネスモデル応援プロジェクト

国の支援制度を補完する裾野の広い新たな助成制度を創設し、新たなビジネスにチャレンジする市内事業者を支援する。

- ・対象者 市内中小企業で業況回復や生産性向上の新たな取組みを開始する事業者
- ・対象経費 非対面型ビジネスモデルへの転換、生産性向上、デジタル人材育成に係る経費
- ・補助率（補助額） 2/3（上限500千円）

○地域拠点のにぎわい創出支援（地域経済回復応援枠）

新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴う中小事業者の売上回復のため、にぎわい創出や消費喚起・販売促進イベント等を支援する助成制度を創設し、実施者である商工団体等を支援する。

- ・対象者 市内商工団体等
- ・対象経費 本市特産品を活用して実施する、コロナ対策を講じたイベント経費等
- ・補助率（補助額） 2/3（上限2,500千円/団体）

○地産地消の促進（飲食店新メニュー開発支援）

市内産食材の地産地消を促進し、新型コロナウイルス感染症の影響長期化による飲食店等の売上回復を図るため、飲食店等が実施する新メニュー開発及び販売を支援する。

- ・対象者 市内飲食店、小売店（パン、菓子）
- ・対象経費 新メニューの販売原価の一部、メニュー表の更新経費
- ・補助率（補助額） 10/10（上限200千円）

○ひがしひろしま周遊バスツアー第2弾

市民の外出自粛の長期化により鈍化した人流を取り戻し、地域経済の活性化を図るため、市内周遊バスツアーを実施する市内旅行会社を支援する。

- ・対象者 市内旅行会社
- ・対象経費 バスツアー経費の一部
- ・補助額 大型バス貸切：120千円/台、大型バス以外：80千円/台

(2) 安全・安心の確保

○二次救急バックアップ体制の整備

二次救急病院で新型コロナウイルスのクラスターが発生した場合に備えて、他の病院によるバックアップにより、二次救急医療体制を維持する。

- ・対象者 市内6医療機関
東広島地区4、竹原地区（安芸津）2

○感染者自宅療養者支援パックの追加

新型コロナウイルス感染症の自宅療養者が、見込みを上回る水準で推移しているため、今後の見通しを含めた支援パックを追加する。

- ・対象者 自宅療養者約8,000人分

(3) 住民税非課税世帯・ひとり親世帯等への給付金

○住民税非課税世帯等臨時特別給付金の給付

- ・対象者 令和4年度新たに非課税となった世帯・家計急変世帯等（最大7,080世帯）
- ・交付金額 1世帯当たり10万円
- ・交付時期 7月中旬以降順次交付

○子育て世帯生活支援特別給付金の給付

- ・対象者 児童扶養手当受給者、令和4年度住民税非課税世帯等（最大4,350人）
- ・交付金額 児童一人当たり5万円
- ・交付時期 6月末以降順次交付

(4) その他の対策

○ろうあ者・難聴者支援（コミュニケーションツール導入）

マスク着用で表情や読唇によるコミュニケーションの困難さを補うため、市窓口コミュニケーションツールを導入する。

○高齢者在宅支援（コミュニケーションツール導入支援）

マスク着用やアクリル板越しの会話等において、高齢者とのコミュニケーションの困難さを補うためのコミュニケーションツール導入を支援する。

- ・対象者 地域包括支援センター、居宅介護支援事業所
- ・対象経費 コミュニケーション促進機器導入費
- ・補助率（補助額） 10/10（上限140千円）